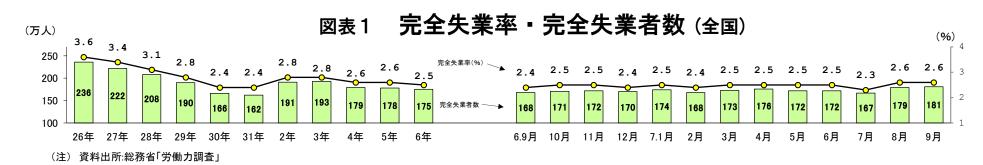
最近の雇用失業情勢

2025(令和7)年9月

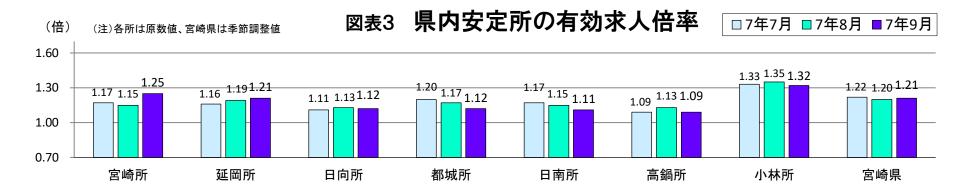
日南公共職業安定所

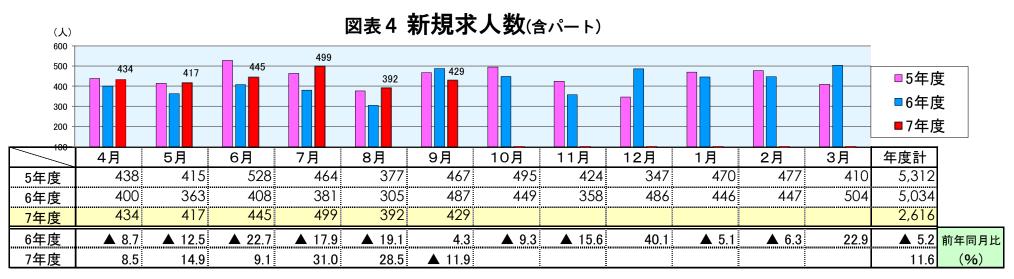
(注)ハローワークインターネットサービスの拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した 求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。



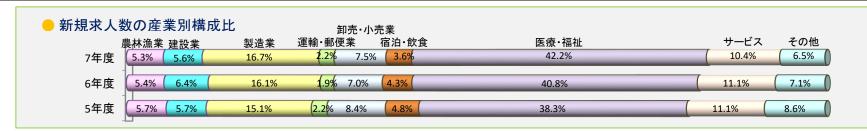


(注)全国、宮崎県は季節調整値。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。(令和7年1月改訂)

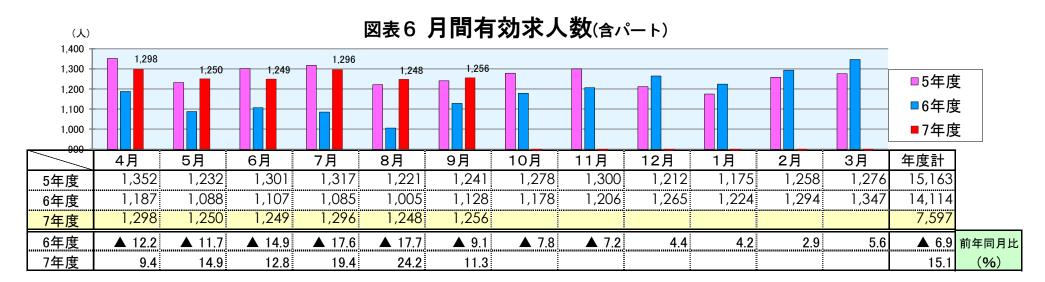


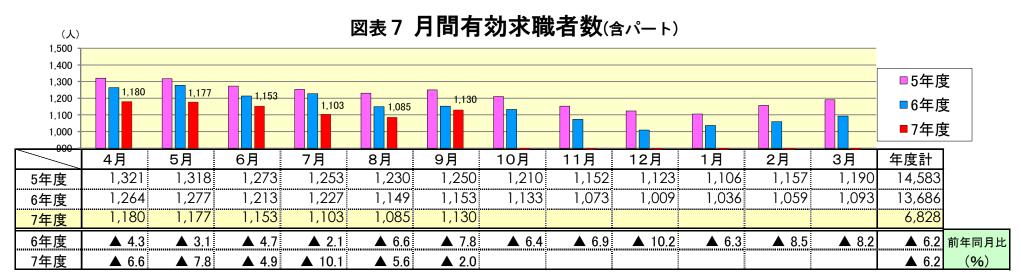


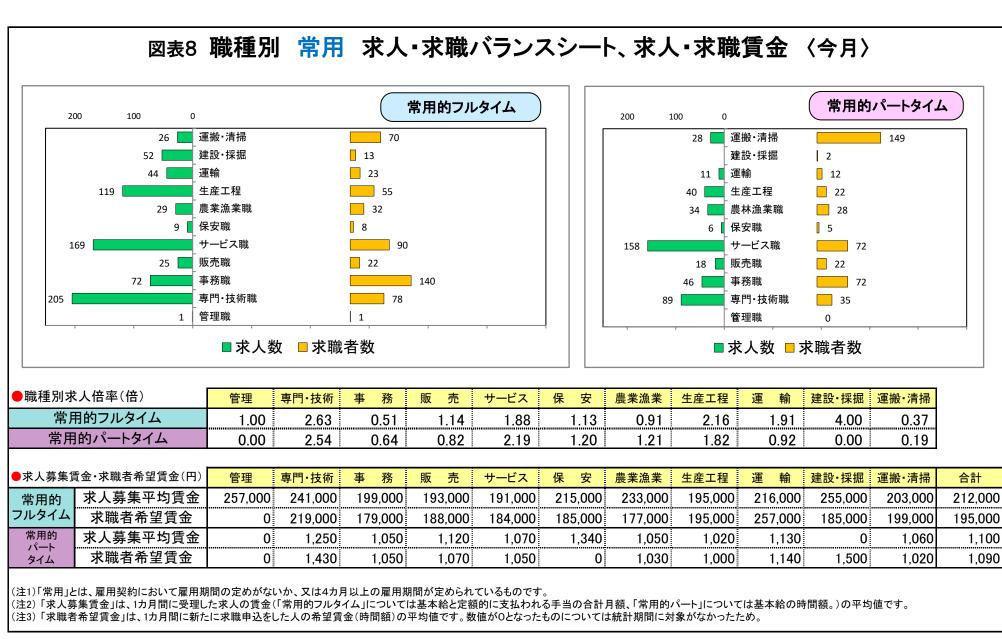
												(注)▲は減。
●産業別の 新規求人数		農林漁業	建設業	製造業	運輸·郵便業	卸売·小売業	宿泊·飲食	医療•福祉	サービス業	その他	計	以下同様。
	5年度計	304	305	803	118	446	253	2,034	590	459	5,312	
	6年度計	272	320	809	97	352	214	2,054	558	358	5,034	
	7年度計(4月~今月迄)	139	146	438	57	195	95	1,104	273	169	2,616	
	6年度	▲ 10.5	4.9	0.7	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 15.4	1.0	▲ 5.4	▲ 22.0	▲ 5.2	前年同月比
	7年度	0.7	▲ 9.3	17.4	50.0	13.4	▲ 18.8	18.5	▲ 1.4	24.3	11.6	(%)

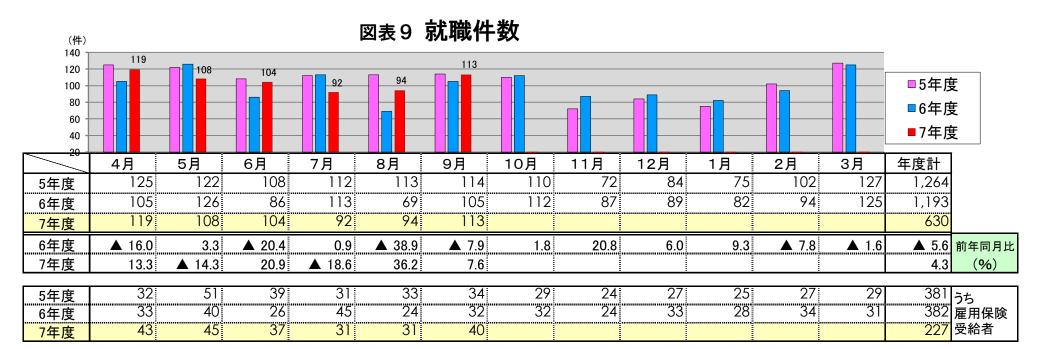


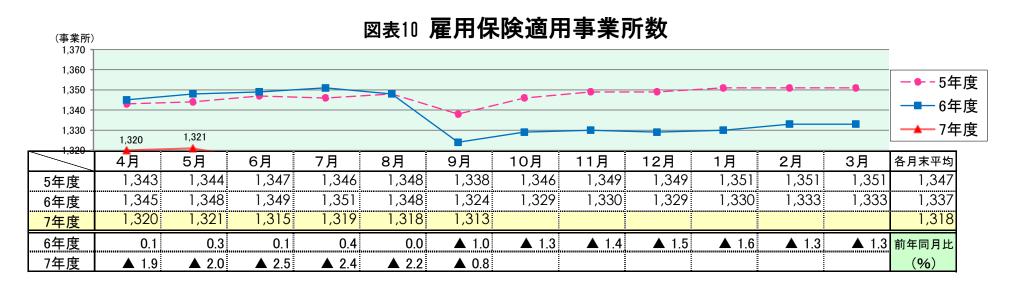
図表5 新規求職申込件数(含パート) (件) 450 353 350 ■5年度 257 250 ■6年度 150 ■7年度 年度計 4月 5月 6月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 7月 320 254 210 227 245 225 203 161 224 242 2,781 5年度 335 238 208 247 178 215 239 189 154 257 238 259 2,757 6年度 232 1,499 353 225 206 257 226 7年度 8.8 **▲** 12.2 6.2 14.7 **▲** 1.7 6年度 4.7 **▲** 6.3 **▲** 1.0 **▲** 21.6 **▲** 6.9 **4**.3 6.6 ▲ 0.9 前年同月比 7年度 5.4 8.2 15.7 19.5 5.5 (%) **▲** 5.0 **▲** 6.1

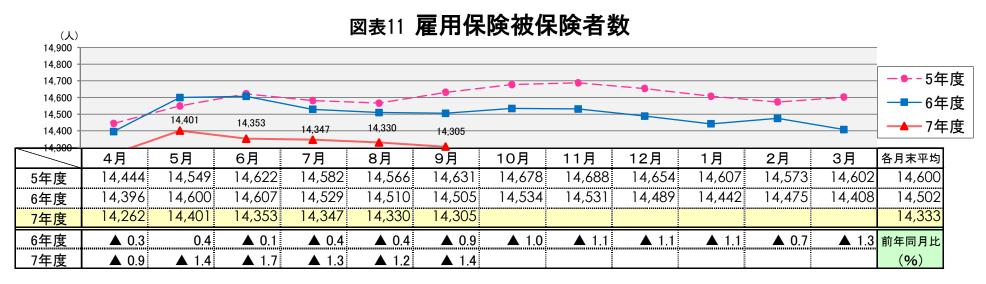


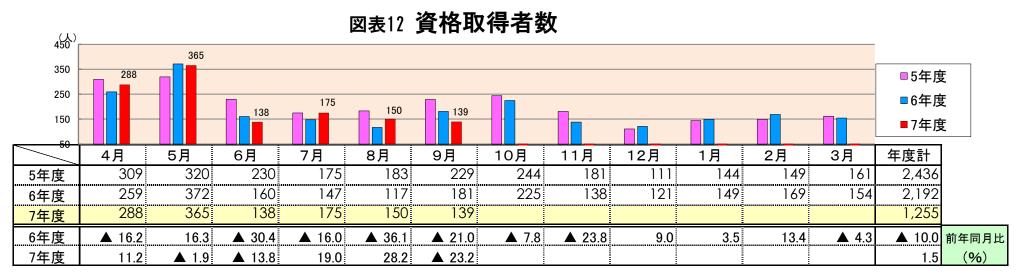


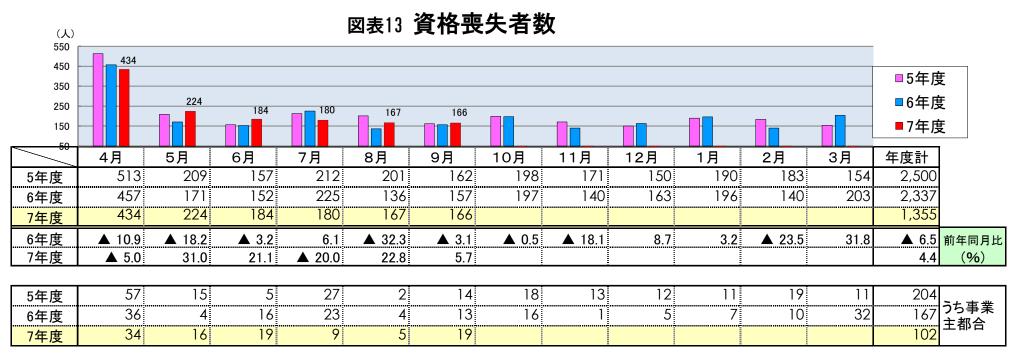


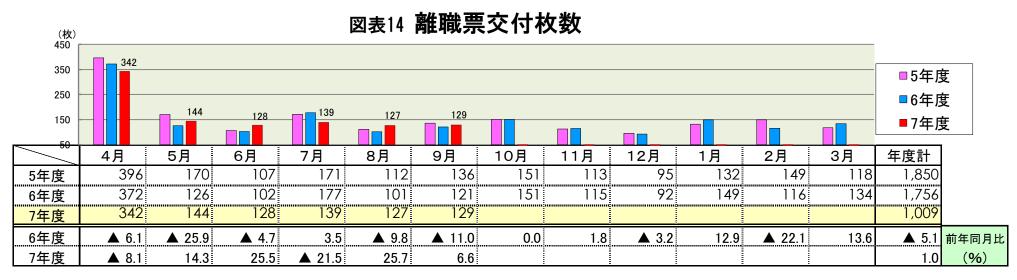












図表15 受給資格決定件数(基本手当)

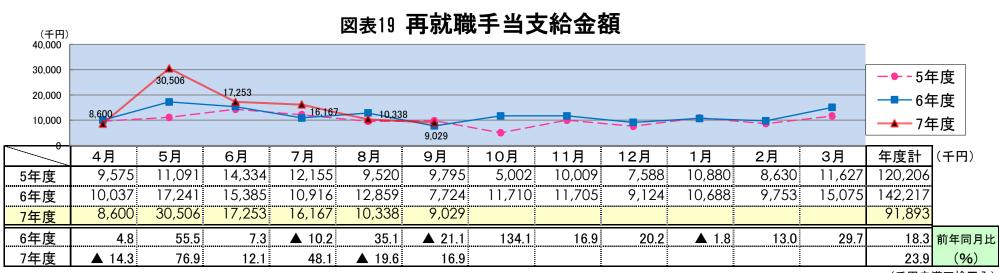


(注)令和5年度4月~令和7年度9月の受給資格決定件数については速報値であり、修正があり得る。

図表16 受給者実人員(基本手当基本分) (人) 350 [一般求職者給付基本手当基本分] 300 - ← - 5年度 314 250 ---6年度 200 ┷ 7年度 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 月平均 237 304 305 313 302 284 258 271 259 270 253 236 274 5年度 272 238 258 270 330 312 322 285 276 264 257 215 232 6年度 296 258 261 286 338 314 316 7年度 6年度 0.4 **▲** 15.1 **▲** 11.5 5.4 3.3 13.4 10.5 1.8 1.9 **4.8 15.0 ▲** 1.7 ▲ 1.0 前年同月比 1.2 5.9 2.4 0.6 **1.9** 2.5 7年度 8.4 (%)

図表17 支給金額(基本手当基本分) (千円) 42,211 45,000 37,883 40,000 ----5年度 35,000 ━ 6年度 36,662 30,000 31,423 29,737 **←**7年度 25,000 27,619 5月 4月 7月 9月 10月 11月 12月 2月 3月 年度計 (千円) 6月 8月 1月 42,986 32,572 31,944 27,068 34,258 32,642 36,385 31,436 28,255 37,332 27,805 27,011 389,694 5年度 28,140 28,974 42,584 35,737 35,415 39,124 31,914 27,688 32,210 23,581 26,294 377,074 25,413 6年度 31,423 27,619 29,737 42,211 36,662 37,883 205,535 7年度 **2**.7 ▲ 0.1 6年度 **▲** 6.1 **▲** 17.9 **▲** 11.2 17.0 **▲** 16.9 8.7 24.5 **1** 2.0 **▲** 13.7 **▲** 15.2 ▲ 3.2 前年同月比 **1**.9 7年度 23.6 2.6 ▲ 0.9 2.6 7.0 4.7 (%) (千円未満四捨五入)

図表18 再就職手当支給人員 (人) 80 60 - ← - 5年度 40 ---6年度 20 ┷ 7年度 27 21 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 年度計 24 27 25 316 41 33 15 26 17 23 28 5年度 23 31 22 30 22 29 31 344 51 38 30 31 6 6年度 220 21 65 41 27 26 7年度 6年度 **▲** 4.2 75.9 **▲** 7.3 **▲** 6.1 11.1 **1**2.0 100.0 19.2 29.4 26.1 **▲** 78.6 10.7 8.9 前年同月比 7年度 ▲ 8.7 27.5 5.3 32.3 **1**0.0 12.8 (%)



(千円未満四捨五入)

《用語解説》

<u>●職業安定業務統計</u>

【 一 般 】 「常用」と「臨時・季節」を合わせたものをいう。

【常用[労働]】 雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4カ月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働

を除く)をいう。

【臨時/季節[労働]】 「臨時」は、雇用契約において1カ月以上4カ月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、

「季節」は、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4カ月未満、4カ月

以上の別を問わない)を定めて就労するものいう。

【新規学卒者】 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校(職業安定法第27条の3及び第33条の2第1項第1号の

規定による学校)において取り扱ったものをいう。

【パートタイム】 1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短

い者のことをいう。このうち雇用期間の定めがないか、又は4カ月以上の雇用期間によって就労する者を「常用的パートタイム」、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定

の期間を定めて就労する者を「臨時的パートタイム」という。

【正 社 員】 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者のこという。

【新規求職申込件数】 期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数である。

【月間有効求職者数】 前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがって

いる就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

【紹介件数】 水職者と求人の結合を図るため紹介した件数(他安定所からの連絡求人分への紹介を含む)である。

【就職件数】 有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数である。

【新規求人数】 期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)である。

【月間有効求人数】 前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがってい

る未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数である。

【充足数】 有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数である。

【求人倍率】 求職者に対する求人数の比率である。「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人

倍率」と「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

【就職率】 求職者に対する就職件数の割合である。「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

【充 足 率】 求人数に対する充足された求人の割合である。全国計では「就職件数」を「新規求人数」で除して算出

し、都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。

●雇用保険事業統計

【離職票提出件数】 雇用保険の基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定

所に来所して離職票を提出した件数。

【受給資格決定件数】 離職者の提出した離職票に基づき、公共職業安定所長が基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金

の支給を受ける資格ありと決定した件数である。

【初回受給者】 同一受給期間内における基本手当の第1回目の支給を受けた者の数と雇用継続給付の第1回目の支給を受

けた者の数を合わせたもの。

【受給者実人員】 求職者給付(高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。)及び就職促進給付(就業手当のみ)を受け

た受給資格者の実数である。

■<u>総務省労働力調査</u>

【労働力人口】 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口のことである。

【非労働力人口】 15歳以上人口のうち、労働力人口以外の人口のことである。

【完全失業率】 労働力人口に占める完全失業者の割合(%)である。

【完全失業者】 次の三つの要件を満たす者をいう。

①仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった(就業者とならなかった)

②仕事があればすぐ就くことができる

③調査週間中に、求職活動をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)

注:③の条件は昭和25年に加えられ、それまでの「失業者」という用語の定義が変わったことを示すために<mark>完全失業者</mark>とされた。

原数値と季節調整値

労働力調査のような月次統計には、例えば、農業就業者が春から夏にかけて増加し、秋以降減少していくといった、季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを季節変動と呼んでいます。

月次統計を分析する場合に、「原数値」によってちょうど1年前の同じ月と比較する場合には、こうした季節変動を考慮する必要はありません。しかし、例えば前月や前々月と比較する場合には、その変化が、景気変動によるものなのか、季節変動によるものなのか分かりません。このような季節変動を除去した数値が「季節調整値」です。(総務省統計局HP参照)

(※季節調整値は毎年、遡及改定[労働力調査では過去10年分]されます。)